

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 板津 弘典
 (氏名) 須永 牧夫
 TEL 045-591-5611
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,411	△8.7	△117	—	△133	—	△134	—
23年3月期	1,544	△1.8	39	739.5	12	—	5	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△8.10	—	△13.7	△6.1	△8.4
23年3月期	0.33	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 当社は、連結の範囲の対象となる子会社が異動により無くなりましたので、当事業年度より連結財務諸表は作成していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	2,124	—	922	—	43.4	55.74	—	
23年3月期	2,219	—	1,039	—	46.8	62.81	—	

(参考) 自己資本 24年3月期 922百万円 23年3月期 1,039百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
24年3月期	—	△81	—	84	—	△61	—	244
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	870	20.7	20	—	15	—	13	—	0.79
通期	1,700	20.5	45	—	35	—	30	—	1.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	16,563,152 株	23年3月期	16,563,152 株
24年3月期	8,231 株	23年3月期	7,399 株
24年3月期	16,555,306 株	23年3月期	16,556,040 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(持分法投資損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災と欧州の債務危機ならびに円高などを背景に金融市場が動揺し、欧米景気の減速などによる世界経済の変調が新たな不安要因として浮上りました。また、円高の長期化も企業収益の重荷になり、震災復興需要の本格化が内需を支えるものの、しばむ外需との綱引きで景気は回復力を試されている状況と思われます。

当社が関連する電機業界や半導体業界におきましても、急激で長期化する円高による国際競争力の低下から、不採算部門の切り離しやリストラなどを加速させ、選択と集中による企業収益の改善を進めている状況です。

このような状況下、当社は高付加価値製品と差別化したサービスの提供による顧客満足度の向上に努めるとともに、新製品の開発と量産化に注力し、生産体制の再構築とコスト削減活動を継続してまいりましたが、当事業年度における業績は、震災やタイの大洪水、円高などの影響を間接的ながら受けたことなどから売上高は1,411百万円（前事業年度比8.7%減）となりました。営業損益は売上高の減少により固定費の負担率が上がったことに加え、比較的に利益率の良い製品の売上が伸び悩みましたことなどにより営業損失117百万円（前事業年度営業利益39百万円）となりました。経常損益、当期純損益につきましては、それぞれ経常損失133百万円（前事業年度経常利益12百万円）、当期純損失134百万円（前事業年度当期純利益5百万円）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は、セグメント別の業績につきましては連結ベースで記載しておりましたので、前年度との対比は行っておりません。

①計測関連

当セグメントのF P D（フラット パネル ディスプレイ）画質検査装置は、液晶パネル価格の大幅な下落が続いていることから装置の主要顧客である大手のパネルメーカーならびにバックライトメーカーの検査装置への設備投資が控えられ、当該製品の売上は大幅に計画を下回りました。また、主力製品でありますデバイスプログラマ製品も、スマートフォンやタブレット端末あるいは遊戯機器などのメーカーが震災や洪水により電子部品の入手に影響を受け、設備投資が低迷したことから売上は予定に達することができませんでした。

これらの結果、当セグメントの売上高は653百万円、セグメント利益（営業利益）は117百万円となりました。

②システム関連

当セグメントの金融端末向け中型タッチパネル製品は国内向けならびに海外向けが共に順調に推移し計画を上回る売上を上げることができました。また、プリクラ用などのアミューズメント向けにつきましても、ほぼ計画通りの売上を確保することができました。しかしながら、大手パネルメーカー向け電子黒板用などの大型タッチパネル製品の売上が、製品仕様の詰めの遅れ等により受注が大幅に遅れたこと、また自動販売機向けタッチパネルが震災の影響により受注が大幅に落ち込みましたことから当初計画を下回ることとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は757百万円、セグメント利益（営業利益）は40百万円となりました。

・次期の見通し

平成25年3月期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の通期の業績見通しは次のとおりであります。

業績見通し	売上高	1,700百万円	(前期比20.5%増)
	営業利益	45百万円	
	経常利益	35百万円	
	当期純利益	30百万円	

上記の業績予想は、現時点における当社を取り巻く事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて3.9%減少し、1,210百万円となりました。これは、受取手形が36百万円、製品が28百万円、原材料及び貯蔵品が17百万円それぞれ増加いたしました。現金及び預金が110百万円、関係会社短期貸付金が20百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて4.8%減少し、914百万円となりました。これは、投資その他の資産が63百万円増加いたしました。有形固定資産が116百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4.3%減少し、2,124百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて4.1%減少し、965百万円となりました。これは、支払手形が82百万円、買掛金が16百万円それぞれ増加いたしました。短期借入金が114百万円、1年以内償還予定の社債が18百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて36.4%増加し、236百万円となりました。これは、実効税率の変更に伴い再評価に係る繰延税金負債が15百万円減少いたしました。長期借入金が78百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて1.8%増加し、1,201百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて11.3%減少し、922百万円となりました。これは、法定実効税率の変更に伴い土地再評価差額金が15百万円増加いたしました。当事業年度の当期純損失が134百万円であったことなどによるものです。なお、土地の売却に伴い土地再評価差額金の取り崩しにより78百万円減少いたしました。同時に利益剰余金が同額増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

前連結会計年度は、キャッシュ・フロー計算書を連結ベースで記載しておりましたので、前年度との対比は行っておりません。

当事業年度における現金及び現金同等物は、244百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額105百万円、減価償却費36百万円等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失128百万円、売上債権の増加額42百万円、たな卸資産の増加額40百万円等の減少要因により、81百万円の支出となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出60百万円、固定資産の取得による支出24百万円等の減少要因がありましたが、有形固定資産の売却による収入112百万円、定期預金の払戻による収入50百万円、関係会社の整理による収入13百万円の増加要因により、84百万円の収入となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入100百万円の増加要因がありましたが、短期借入金の純減額114百万円、長期借入金の返済による支出27百万円、社債の償還による支出18百万円等の減少要因により、61百万円の支出となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、永年にわたり培った独自の技術を基盤に、最先端テクノロジーを支える「技術のMINATO」と、ユーザ・オリエンテッドを基本に「信頼のMINATO」として、先端製品の提供を通し広く社会に貢献することを経営の基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性や資金効率の観点より、自己資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）およびキャッシュ・フローの向上をはかり、企業価値の拡大を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、市場の変化にすばやく対応できる経営体制の確立を目指しております。すなわち、市場が性能、価格を決定するというユーザ・オリエンテッドを第一に掲げ、最先端技術を取り入れた競争力あるユニークな製品開発、さらにはユーザのさまざまなニーズにお応えできる品質の高い製品、サービスを提供して、業績の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の喫緊の課題は、売上の拡大と黒字の確実なる確保であります。

当事業年度前半は震災などの影響から大幅な赤字に陥りましたが、後半には高崎工場の本社統合等による経費削減が効を奏し、業績悪化に歯止めをかけることができました。しかしながら、通年では年度の前半に計上した赤字を補うほどには至りませんでした。従って、当事業年度の反省から次の事項に注力し、収益の確保に最大限努力して行く所存であります。

- ① 新製品のリリースと販路の確保
- ② 新たな柱となるべき新規事業の創出、新商材の市場導入
- ③ VE（バリュー・エンジニアリング）の徹底によるコスト削減
- ④ 業務の効率化と付加価値の追求による利益の確保
- ⑤ 在庫圧縮と在庫期間の短縮

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,275	244,351
受取手形	31,970	68,001
売掛金	403,790	410,465
製品	114,037	142,806
仕掛品	216,105	210,247
原材料及び貯蔵品	98,908	116,333
前渡金	—	11,491
前払費用	4,024	2,621
未収入金	12,728	4,131
関係会社短期貸付金	20,600	—
その他	2,000	119
貸倒引当金	△330	△360
流動資産合計	1,259,111	1,210,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,281,090	900,430
減価償却累計額	△1,127,614	△779,913
建物(純額)	153,476	120,516
構築物	15,737	8,752
減価償却累計額	△15,269	△8,509
構築物(純額)	467	242
機械及び装置	48,195	37,901
減価償却累計額	△47,688	△37,876
機械及び装置(純額)	507	25
車両運搬具	33,407	20,310
減価償却累計額	△32,471	△20,007
車両運搬具(純額)	936	302
工具、器具及び備品	330,357	311,672
減価償却累計額	△306,710	△283,675
工具、器具及び備品(純額)	23,646	27,997
土地	720,450	635,450
リース資産	5,940	5,940
減価償却累計額	△3,564	△4,752
リース資産(純額)	2,376	1,188
有形固定資産合計	901,860	785,722
無形固定資産		
ソフトウェア	1,556	6,546
リース資産	—	1,103
電話加入権	2,831	2,831
無形固定資産合計	4,387	10,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,109	83,204
出資金	800	810
関係会社長期貸付金	31,560	—
保険積立金	28,427	30,119
破産更生債権等	46,411	45,968
その他	3,695	3,733
貸倒引当金	△77,611	△45,968
投資その他の資産合計	54,392	117,867
固定資産合計	960,640	914,071
資産合計	2,219,751	2,124,281
負債の部		
流動負債		
支払手形	74,550	156,997
買掛金	81,942	98,319
短期借入金	762,104	647,620
1年内返済予定の長期借入金	27,704	21,600
1年内償還予定の社債	18,250	—
リース債務	1,247	1,495
未払金	22,528	15,101
未払費用	6,361	9,118
未払法人税等	7,560	7,536
前受金	236	402
預り金	2,289	6,269
製品保証引当金	2,000	1,000
流動負債合計	1,006,774	965,462
固定負債		
長期借入金	—	78,400
リース債務	1,351	1,034
退職給付引当金	28,115	26,440
役員退職慰労引当金	17,249	18,737
繰延税金負債	1,118	1,682
再評価に係る繰延税金負債	125,206	109,787
固定負債合計	173,040	236,082
負債合計	1,179,814	1,201,544

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,692	1,335,692
資本剰余金		
資本準備金	91,261	91,261
資本剰余金合計	91,261	91,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△358,344	△413,907
利益剰余金合計	△358,344	△413,907
自己株式	△835	△877
株主資本合計	1,067,773	1,012,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,622	△92
土地再評価差額金	△26,214	△89,339
評価・換算差額等合計	△27,837	△89,431
純資産合計	1,039,936	922,736
負債純資産合計	2,219,751	2,124,281

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,544,957	1,411,062
売上高合計	1,544,957	1,411,062
売上原価		
製品期首たな卸高	109,376	114,037
当期製品製造原価	1,039,820	1,088,391
合計	1,149,197	1,202,428
他勘定振替高	8,989	8,106
製品期末たな卸高	114,037	142,806
製品売上原価	1,026,170	1,051,516
売上総利益	518,787	359,546
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	478,971	477,524
営業利益又は営業損失(△)	39,815	△117,977
営業外収益		
受取利息	294	49
受取配当金	550	674
受取賃貸料	3,429	4,332
原材料売却益	851	—
為替差益	970	—
受取補償金	—	1,095
その他	990	1,299
営業外収益合計	7,086	7,451
営業外費用		
支払利息	25,648	20,500
社債保証料	457	—
貸倒引当金繰入額	8,200	—
為替差損	—	1,527
その他	531	861
営業外費用合計	34,837	22,889
経常利益又は経常損失(△)	12,065	△133,416
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,808	—
固定資産売却益	—	6,554
特別利益合計	1,808	6,554
特別損失		
投資有価証券売却損	1,592	—
固定資産除却損	—	383
関係会社整理損	—	901
特別損失合計	1,592	1,285

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	12,281	△128,146
法人税、住民税及び事業税	6,821	5,961
法人税等合計	6,821	5,961
当期純利益又は当期純損失(△)	5,460	△134,107

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,335,692	1,335,692
当期末残高	1,335,692	1,335,692
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	91,261	91,261
当期末残高	91,261	91,261
資本剰余金合計		
当期首残高	91,261	91,261
当期末残高	91,261	91,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△363,804	△358,344
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,460	△134,107
土地再評価差額金の取崩	—	78,544
当期変動額合計	5,460	△55,563
当期末残高	△358,344	△413,907
利益剰余金合計		
当期首残高	△363,804	△358,344
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,460	△134,107
土地再評価差額金の取崩	—	78,544
当期変動額合計	5,460	△55,563
当期末残高	△358,344	△413,907
自己株式		
当期首残高	△812	△835
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△42
当期変動額合計	△23	△42
当期末残高	△835	△877
株主資本合計		
当期首残高	1,062,336	1,067,773
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,460	△134,107
自己株式の取得	△23	△42
土地再評価差額金の取崩	—	78,544
当期変動額合計	5,436	△55,605
当期末残高	1,067,773	1,012,167

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,878	△1,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,501	1,530
当期変動額合計	△3,501	1,530
当期末残高	△1,622	△92
土地再評価差額金		
当期首残高	△26,214	△26,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△63,125
当期変動額合計	—	△63,125
当期末残高	△26,214	△89,339
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,335	△27,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,501	△61,594
当期変動額合計	△3,501	△61,594
当期末残高	△27,837	△89,431
純資産合計		
当期首残高	1,038,001	1,039,936
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,460	△134,107
自己株式の取得	△23	△42
土地再評価差額金の取崩	—	78,544
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,501	△61,594
当期変動額合計	1,935	△117,200
当期末残高	1,039,936	922,736

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△128,146
減価償却費	36,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△412
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,674
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,488
受取利息及び受取配当金	△723
支払利息	20,500
固定資産売却損益 (△は益)	△6,554
固定資産除却損	383
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,502
その他	1,765
小計	△55,714
利息及び配当金の受取額	724
利息の支払額	△19,708
法人税等の支払額	△6,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△24,676
有形固定資産の売却による収入	112,318
無形固定資産の取得による支出	△6,866
投資有価証券の取得による支出	△60,000
関係会社の整理による収入	13,380
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△114,484
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△27,704
社債の償還による支出	△18,250
リース債務の返済による支出	△1,309
自己株式の取得による支出	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,924
現金及び現金同等物の期首残高	305,275
現金及び現金同等物の期末残高	244,351

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「計測関連」と「システム関連」として2つの事業活動を展開しております。

「計測関連」では、主に各種テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

「システム関連」では、主にタッチパネル製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

前連結会計年度は、連結財務諸表を作成しており、連結ベースで記載しておりましたので省略しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	計測関連	システム関連	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	653,121	757,941	1,411,062	—	1,411,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	653,121	757,941	1,411,062	—	1,411,062
セグメント利益又は損失 (△)	117,395	40,854	158,250	△276,228	△117,977
セグメント資産	679,619	710,317	1,389,936	734,344	2,124,281
セグメント負債	156,800	151,058	307,859	893,685	1,201,544
その他の項目					
減価償却費	10,194	11,830	22,025	14,175	36,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,409	9,675	24,085	8,210	32,295

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△276,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額734,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない本社建物及び本社土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額893,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,210千円は、主に本社設備のシステム構築額であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(持分法投資損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	62.81円	55.74円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	0.33円	△8.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載して
おりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、
潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	5,460	△134,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	5,460	△134,107
普通株式の期中平均株式数(株)	16,556,040	16,555,306

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,039,936	922,736
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,039,936	922,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	16,555,753	16,554,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。